

武蔵村山市の財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

平成29年度



企画財務部 財政課

平成30年12月

《目 次》

1	はじめに	1
2	統一的な基準と総務省改訂モデルの違い	1
3	財務書類の構成	2
4	財務書類の関係	2
5	財務書類の対象となる会計及び団体	3
6	財務書類の概要	4
	（1）貸借対照表の概要	4
	（2）行政コスト計算書の概要	6
	（3）純資産変動計算書の概要	7
	（4）資金収支計算書の概要	8
7	財務書類の分析と指標	10
	参考資料	13

※表示単位未満四捨五入のため表間で数値が一致しない場合があります。

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義が採用されており、どの程度収入があり、どのように支出したかという現金の動きがわかりやすく、決算書もこれに基づいて作成されています。

一方、単式簿記・現金主義会計では、これまで整備した建物等（資産）や返済すべき借金等（負債）の状況、減価償却費・引当金等の現金を伴わない費用を含んだ、ストック情報の把握が困難であったことから、本市では総務省からの指針に基づき平成21年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

しかし、固定資産台帳の整備や「総務省方式改訂モデル」以外の「基準モデル」、「東京都方式」による作成方法が存在するため、団体間における比較の難しさといった課題がありました。

このような中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、①発生主義・複式簿記の導入、②ICT（情報通信技術）を活用した固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保の3点を軸とする統一的な基準による地方公会計制度を平成29年度までに導入する旨、地方公共団体に要請されました。

そのため、本市では、総務省からの要請を受けて平成29年度から複式簿記・発生主義による新地方公会計制度を導入し、日々の会計処理から複式仕訳を行う「日々仕訳」により財務書類を作成し、公表することとしました。

2 統一的な基準と総務省改訂モデルの違い

平成28年度決算までの「総務省方式改訂モデル」と、平成29年度からの「統一的な基準」を比較すると、3つの大きな違いがあります。

(1) 固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」では、固定資産台帳の整備が前提とはされていませんでしたが、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備が必須となりました。

(2) 発生主義・複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」では、地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して財務書類を作成していましたが、「統一的な基準」では、歳入・歳出の伝票単位で日々複式仕訳を行い発生主義に基づき作成します。

(3) 比較可能性の確保

これまでの財務書類の作成には「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」「東京都方式」など、複数の基準が存在していましたが、全ての地方公共団体が「統一的な基準」により財務書類を作成するため、地方公共団体間の財務状況が比較しやすくなります。

3 財務書類の構成

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における本市が保有している資産とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを金額で表した一覧表で、財政状態を明らかにしています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の行政運営に伴い発生した費用と収入の計算書で、収支の状況を明らかにしています。

(3) 純資産変動計算書

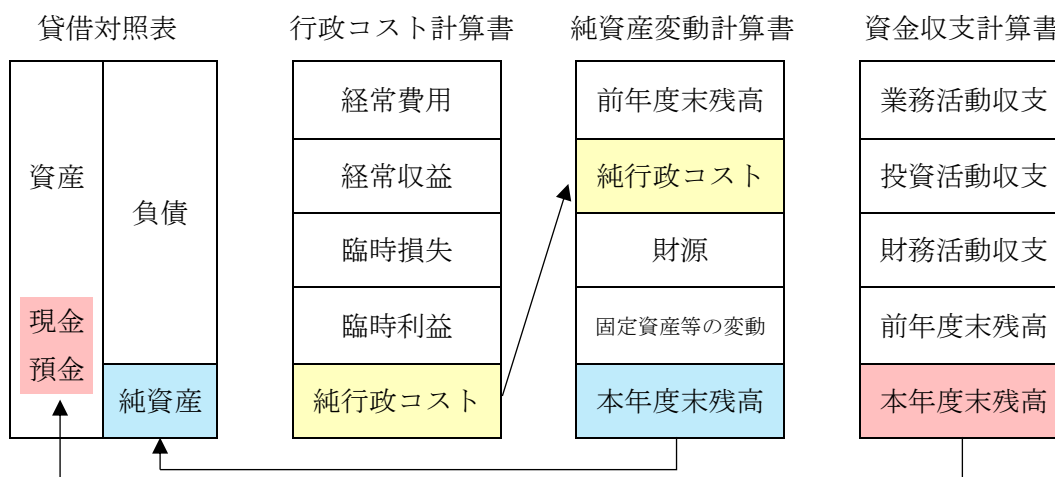
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の変動状況を詳細に表した計算書です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計期間中における性質の異なる3つの区分ごとの現金の出入りの情報を表した計算書です。

4 財務書類の関係

財務書類の4つの表の相互関係を示すと以下のとおりとなります。



☆貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末残高と一致します。

☆貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

☆行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

5 財務書類の対象となる会計及び団体

財務書類の対象範囲は以下のとおりとなります。

一 般 会 計 都市核地区土地区画整理事業特別会計(公営企業会計以外)	特 別 会 計 ・国民健康保険事業特別会計 ・介護保険事業特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 地方公営企業会計 ・下水道事業特別会計※ ・都市核地区土地区画整理事業特別会計	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合 ・東京たま広域資源循環組合 ・小平・大和・村山衛生組合 ・湖南衛生組合 ・瑞穂斎場組合 ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 地 方 公 社 ・土地開発公社

※下水道特別会計は、公営企業法適用に着手しているため、連結していません。

6 財務書類の概要

(1) 貸借対照表の概要

(単位:千円)

	科目	金額
〈資産の部〉	資産の部	
将来の世代に引き継ぐ社会資本や基金など将来現金化が可能な財産です。固定資産と流動資産に分けて表示しています。	固定資産	64,485,784
	有形固定資産	60,522,740
	事業用資産	45,694,393
	土地	39,139,728
	建物	17,756,327
〈固定資産〉	建物減価償却累計額	-11,382,658
行政活動のために使用する資産、1年を超えて現金化される資産など。	工作物	694,867
	工作物減価償却累計額	-534,089
〈事業用資産〉	建設仮勘定	20,218
学校や庁舎など、行政活動に使用する資産	インフラ資産	14,759,421
	土地	9,930,719
〈インフラ資産〉	建物	311,285
道路や橋りょう、公園などの社会生活の基盤となる資産	建物減価償却累計額	-217,779
	工作物	8,440,816
	工作物減価償却累計額	-3,705,620
〈物品〉	物品	1,070,321
購入額50万円以上の物品	物品減価償却累計額	-1,001,395
	投資その他の資産	3,963,043
〈長期延滞債権〉	投資及び出資金	18,911
地方税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以上に及んでいるもの。	長期延滞債権	335,694
	長期貸付金	60,348
	基金	3,569,735
〈流動資産〉	その他	15,677
行政活動のために使用する資産、1年以内に現金化される資産など。	徴収不能引当金	-37,322
	流動資産	2,097,323
	現金預金	766,828
〈基金〉	未収金	117,526
財政調整基金は流動資産に、それ以外の基金は固定資産に計上されています。	短期貸付金	60,444
	基金	1,152,737
	その他	480
〈徴収不能引当金〉	徴収不能引当金	-693
収入未済のうち、将来の回収不能見込額	資産合計	66,583,106

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(単位：千円)

	科目	金額
〈負債の部〉 将来支払わなければならない負債 がどのくらいあるかを示していま す。固定負債と流動負債に分けて表 示しています。	負債の部	
	固定負債	16,885,480
	地方債	13,434,420
	長期未払金	124,189
	退職手当引当金	3,314,065
	その他	12,805
〈固定負債〉 1年を超えて返済期限が到来する 負債	流動負債	1,427,080
	1年内償還予定地方債	1,134,865
	未払金	9,553
〈地方債〉 資産形成のために発行した地方債 のうち、翌々年度以降に償還する予 定額	未払費用	-
	前受金	-
	前受収益	-
	賞与等引当金	226,376
	預り金	42,316
	その他	13,970
〈退職手当引当金〉 在職する職員が期末に自己都合で 退職すると仮定した場合の支給見 込額	負債合計	18,312,560
	純資産の部	
	固定資産等形成分	65,698,965
	余剰分(不足分)	-17,428,419
〈流動負債〉 1年以内に返済すべき負債	純資産合計	48,270,546
	負債及び純資産合計	66,583,106

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〈1年内償還予定地方債〉
資産形成のために発行した地方債の
うち、翌年度に償還する予定額

〈賞与等引当金〉
翌年度6月期末勤勉手当のうち、前
年度の勤務の対価に相当する額

〈純資産の部〉
資産の取得に対し、現在までの世代
が負担してきた金額

(2) 行政コスト計算書の概要

(単位：千円)

	科目	金額
〈経常費用〉	経常費用	25,895,345
行政運営に掛かる費用のうち、資産形成とならない行政サービスの費用です。	業務費用	12,999,456
	人件費	3,537,891
	職員給与費	2,633,414
	賞与等引当金繰入額	226,376
〈人件費〉	退職手当引当金繰入額	75,981
人に掛かる費用で、引当金の増減も含まれます。	その他	602,120
	物件費等	9,135,741
	物件費	8,445,436
〈物件費等〉	維持補修費	122,606
消耗品費や委託料、減価償却費を含めた物に掛かる費用です。	減価償却費	565,672
	その他	2,027
	その他の業務費用	325,824
〈その他の業務費用〉	支払利息	101,174
地方債の利子などです。	徴収不能引当金繰入額	17,628
	その他	207,022
〈移転費用〉	移転費用	12,895,889
補助金など他の主体に交付する費用です。	補助金等	2,204,750
	社会保障給付	7,520,505
	他会計への繰出金	3,170,081
〈経常収益〉	その他	553
行政サービスの利用において、対価として受益者から徴収した使用料などの収益です。	経常収益	624,453
	使用料及び手数料	244,374
	その他	380,079
	純経常行政コスト	-25,270,892
〈純経常行政コスト〉	臨時損失	4,548
経常費用と経常収益の差額です。	資産除売却損	4,548
	臨時利益	-
〈純行政コスト〉	純行政コスト	-25,275,440

純経常行政コストに、臨時的収支を加えて算出した、資産形成に繋がらない1年間の行政活動に要した費用です。

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 純資産変動計算書の概要

(単位：千円)

	科目	金額
〈純行政コスト〉 行政コスト計算書の数値と一致します。	前年度末純資産残高	47,711,169
	純行政コスト(△)	-25,275,440
	財源	25,757,120
	税収等	14,792,142
〈税収等〉 地方税、地方交付税などの金額	国県等補助金	10,964,977
	本年度差額	481,679
〈国県等補助金〉 国庫支出金、都支出金の金額	資産評価差額	-
	無償所管換等	77,698
	その他	-
	本年度純資産変動額	559,377
〈無償所管換等〉 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額です。	本年度末純資産残高	48,270,546

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 資金収支計算書の概要

(単位：千円)

	科目	金額
〈業務活動収支〉	業務活動収支	
行政運営に掛かった支出額と税収等の収入額との差額です。	業務支出	25,235,851
	業務費用支出	12,330,408
	人件費支出	3,452,143
〈投資活動支出〉	物件費等支出	8,578,980
固定資産等の形成に掛かる費用と基金の積立金、貸付金を計上しています。	支払利息支出	101,174
	その他の支出	198,112
	移転費用支出	12,905,442
	補助金等支出	2,214,303
〈投資活動収入〉	社会保障給付支出	7,520,505
固定資産等の形成に掛かる補助金、基金の取崩額、貸付金の返済額、資産の売却収入を計上しています。	他会計への繰出支出	3,170,081
	その他の支出	553
	業務収入	25,831,486
	税収等収入	14,818,001
	国県等補助金収入	10,388,840
	使用料及び手数料収入	244,374
	その他の収入	380,271
	臨時支出	3,175
	臨時収入	-
	業務活動収支	592,460
	投資活動収支	
	投資活動支出	2,223,041
	公共施設等整備費支出	1,251,378
	基金積立金支出	964,463
	投資及び出資金支出	-
	貸付金支出	7,200
	投資活動収入	1,395,374
	国県等補助金収入	576,137
	基金取崩収入	745,810
	貸付金元金回収収入	67,490
	資産売却収入	5,937
	投資活動収支	-827,666

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(単位：千円)

	科目	金額
〈財務活動支出〉	財務活動収支	
市債の元金償還額などを計上して います。	財務活動支出	1,131,630
	地方債償還支出	1,117,660
	その他の支出	13,970
〈財務活動収入〉	財務活動収入	1,450,633
市債発行額などを計上しています。	地方債発行収入	1,450,633
	その他の収入	-
〈本年度資金収支額〉	財務活動収支	319,003
業務活動収支、投資活動収支、財務 活動収支の合計額です。	本年度資金収支額	83,797
	前年度末資金残高	640,715
	本年度末資金残高	724,512
〈本年度末現金預金残高〉		
本年度末資金残高と本年度末歳計 外現金残高の合計です。	前年度末歳計外現金残高	45,439
	本年度歳計外現金増減額	-3,123
	本年度末歳計外現金残高	42,316
	本年度末現金預金残高	766,828

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 財務書類の分析と指標

分析種類	指標	一般会計等
世代間公平性	純資産比率	72.5%
	将来世代負担比率	24.3%
資産形成度	歳入額対資産比率	2.3
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	59.5%
	住民一人当たり資産額	918千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	98.1%
持続可能性 (健全性)	地方債の償還可能年数	24.8年
	住民一人当たり負債額	253千円
効率性	住民一人当たり行政コスト	349千円

(1) 純資産比率 72.5%

貸借対照表の「資産の部」のうち、純資産により形成された割合を算定することにより、これまでの世代の負担によってどの程度の資産が形成されたかを見ることができます。

$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

(2) 将来世代負担比率 24.3%

貸借対照表の「資産の部」の「有形固定資産」のうち、地方債残高の割合を算定することにより、将来世代が負担しなければならない割合を見ることができます。

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債等}(\text{※}) \div \text{有形固定資産} \times 100$$

※地方債等は、地方債・長期未払金・1年内償還予定地方債・未払金の合計です。

(3) 歳入額対資産比率 2.3

歳入総額に対する、資産の比率を算定することにより資産の形成に何年分の歳入が充当されたかが分かります。一般的にはこの指標が高いほど資産の形成が進んでいるといえます。しかし、この指標が高くなるほど、維持管理経費が増大し、財政運営を圧迫する恐れが大きくなります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{総資産} \div \text{歳入総額}(\text{※})$$

※歳入総額は、資金収支計算書の各区分の収入と前年度末資金残高の合計です。

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 59.5%

貸借対照表の「有形固定資産」のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているかを把握することができます。

有形固定資産減価償却率（%）

＝減価償却累計額 ÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100

(5) 行政コスト対税収等比率 98.1%

行政コスト計算書の純経常行政コストに対する純資産変動計算書の税収等の一般財源の比率を算定することで、一般財源で賄うべき純経常行政コストに対してどの程度が当年度の負担で賄われたかを把握できます。

この比率が100%を下回っている場合は、資産が形成されたか翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。また、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産を取り崩したか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

行政コスト対税収等比率（%）＝純経常行政コスト ÷ 財源 × 100

(6) 地方債の償還可能年数 24.8年

地方債残高を経常的に確保できる資金（資金収支計算書の業務活動収支）で償還した場合、何年で完済されるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

地方債償還可能年数（年）＝地方債等（※） ÷ 業務活動収支

※地方債等は、地方債・長期未払金・1年内償還予定地方債・未払金の合計です。

(7) 住民一人当たり資産額、負債額及び行政コスト

- ・資産額 918千円
- ・負債額 253千円
- ・純経常行政コスト 349千円

※平成30年3月31日現在の人口72,510人で算出しています。

參考資料

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,485,784 ※	固定負債	16,885,480 ※
有形固定資産	60,522,740	地方債	13,434,420
事業用資産	45,694,393	長期未払金	124,189
土地	39,139,728	退職手当引当金	3,314,065
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,756,327	その他	12,805
建物減価償却累計額	-11,382,658	流動負債	1,427,080
工作物	694,867	1年内償還予定地方債	1,134,865
工作物減価償却累計額	-534,089	未払金	9,553
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	226,376
航空機	-	預り金	42,316
航空機減価償却累計額	-	その他	13,970
その他	-	負債合計	18,312,560
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,218	固定資産等形成分	65,698,965
インフラ資産	14,759,421	余剰分(不足分)	-17,428,419
土地	9,930,719		
建物	311,285		
建物減価償却累計額	-217,779		
工作物	8,440,816		
工作物減価償却累計額	-3,705,620		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,070,321		
物品減価償却累計額	-1,001,395		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,963,043		
投資及び出資金	18,911		
有価証券	-		
出資金	18,911		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	335,694		
長期貸付金	60,348		
基金	3,569,735		
減債基金	-		
その他	3,569,735		
その他	15,677		
徴収不能引当金	-37,322		
流動資産	2,097,323 ※		
現金預金	766,828		
未収金	117,526		
短期貸付金	60,444		
基金	1,152,737		
財政調整基金	1,152,737		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	480		
徴収不能引当金	-693		
資産合計	66,583,106 ※	純資産合計	48,270,546
		負債及び純資産合計	66,583,106

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	25,895,345
業務費用	12,999,456
人件費	3,537,891
職員給与費	2,633,414
賞与等引当金繰入額	226,376
退職手当引当金繰入額	75,981
その他	602,120
物件費等	9,135,741
物件費	8,445,436
維持補修費	122,606
減価償却費	565,672
その他	2,027
その他の業務費用	325,824
支払利息	101,174
徴収不能引当金繰入額	17,628
その他	207,022
移転費用	12,895,889
補助金等	2,204,750
社会保障給付	7,520,505
他会計への繰出金	3,170,081
その他	553
経常収益	624,453
使用料及び手数料	244,374
その他	380,079
純経常行政コスト	-25,270,892
臨時損失	4,548
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,548
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	-25,275,440

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,711,169	64,818,207	-17,107,038
純行政コスト(△)	-25,275,440		-25,275,440
財源	25,757,120 ※		25,757,120 ※
税収等	14,792,142		14,792,142
国県等補助金	10,964,977		10,964,977
本年度差額	481,679 ※		481,679 ※
固定資産等の変動(内部変動)		803,060	-803,060
有形固定資産等の増加		1,251,378	-1,251,378
有形固定資産等の減少		-572,982	572,982
貸付金・基金等の増加		471,833	-471,833
貸付金・基金等の減少		-347,169	347,169
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	77,698	77,698	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	559,377	880,758	-321,381
本年度末純資産残高	48,270,546	65,698,965	-17,428,419

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,235,851
業務費用支出	12,330,408 ※
人件費支出	3,452,143
物件費等支出	8,578,980
支払利息支出	101,174
その他の支出	198,112
移転費用支出	12,905,442
補助金等支出	2,214,303
社会保障給付支出	7,520,505
他会計への繰出支出	3,170,081
その他の支出	553
業務収入	25,831,486
税収等収入	14,818,001
国県等補助金収入	10,388,840
使用料及び手数料収入	244,374
その他の収入	380,271
臨時支出	3,175
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,175
臨時収入	-
業務活動収支	592,460
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,223,041
公共施設等整備費支出	1,251,378
基金積立金支出	964,463
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,200
その他の支出	-
投資活動収入	1,395,374
国県等補助金収入	576,137
基金取崩収入	745,810
貸付金元金回収収入	67,490
資産売却収入	5,937
その他の収入	-
投資活動収支	-827,666 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,131,630
地方債償還支出	1,117,660
その他の支出	13,970
財務活動収入	1,450,633
地方債発行収入	1,450,633
その他の収入	-
財務活動収支	319,003
本年度資金収支額	83,797
前年度末資金残高	640,715
本年度末資金残高	724,512
前年度末歳計外現金残高	45,439
本年度歳計外現金増減額	-3,123
本年度末歳計外現金残高	42,316
本年度末現金預金残高	766,828

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	56,657,720	962,452	9,032	57,611,140	11,916,747	368,770	45,694,393
土地	39,147,007	-	7,278	39,139,728	-	-	39,139,728
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,858,046	900,035	1,754	17,756,327	11,382,658	355,945	6,373,670
工作物	652,668	42,199	-	694,867	534,089	12,825	160,777
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	20,218	-	20,218	-	-	20,218
インフラ資産	18,317,826	365,093	99	18,682,820	3,923,399	172,468	14,759,421
土地	9,863,342	67,377	-	9,930,719	-	-	9,930,719
建物	311,285	-	-	311,285	217,779	7,600	93,506
工作物	8,143,199	297,717	99	8,440,816	3,705,620	164,868	4,735,196
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,139,473	1,530	70,682	1,070,321	1,001,395	24,434	68,926
合計	76,115,019	1,329,076	79,813	77,364,281	16,841,541	565,672	60,522,740

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,112,677	29,069,756	2,871,507	236,383	830,285	465,797	1,107,988	45,694,393
土地	10,932,427	24,400,936	2,018,689	236,383	381,815	316,757	852,721	39,139,728
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	170,966	4,571,971	843,262	-	447,166	93,386	246,919	6,373,670
工作物	9,285	76,632	9,556	-	1,303	55,654	8,348	160,777
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	20,218	-	-	-	-	-	20,218
インフラ資産	14,731,339	25,570	-	-	-	2,512	-	14,759,421
土地	9,930,719	-	-	-	-	-	-	9,930,719
建物	80,306	10,689	-	-	-	2,512	-	93,506
工作物	4,720,315	14,882	-	-	-	-	-	4,735,196
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,405	1,614	0	1,206	0	38,688	26,014	68,926
合計	25,845,421	29,096,941	2,871,507	237,589	830,285	506,997	1,134,001	60,522,740

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
武蔵村山市土地開発公社	5,000	338,529	313,521	25,008	5,000	100%	25,008	-	5,000
合計	5,000	338,529	313,521	25,008	5,000	100%	25,008	-	5,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
東京都農業信用基金協会	760	160,672,997	152,474,199	8,198,798	6,215,620	0.01%	1,002	-	760	760
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,045	8,191,722	1,328,939	6,862,783	1,187,480	0.17%	11,819	-	2,045	2,045
東京都酪農 ヘルパー事業基金	820	36,867	-	36,867	36,856	2.22%	820	-	820	820
公益財団法人 暴力団追放運動推進都 民センター	3,586	3,245,018	3,239	3,241,779	3,081,011	0.12%	3,773	-	3,586	3,586
公益財団法人 東京しごと財団	4,000	5,470,387	4,920,051	550,336	495,169	0.81%	4,446	-	4,000	4,000
地方共同法人 地方公共団体金融機構	2,700	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.02%	43,492	-	2,700	2,700
合計	13,911	24,933,445,990	24,647,127,428	286,318,563	27,618,136	-	65,352	-	13,911	13,911

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,152,737	-	-	-	1,152,737	1,152,737
公共施設建設基金	1,991,466	-	-	-	1,991,466	1,991,466
土地開発基金	112,010	-	-	388,488	500,498	500,498
奨学資金基金	25,137	-	-	-	25,137	25,127
みどりの基金	246,756	-	-	-	246,756	246,756
庁舎等用地取得基金	325,863	-	-	-	325,863	325,863
ふるさと基金	4,872	-	-	-	4,872	4,872
妊婦健康診査基金	51,405	-	-	-	51,405	51,405
学校司書配置基金	8,567	-	-	-	8,567	8,567
多摩都市モノレール基金	413,759	-	-	-	413,759	413,759
市立学校教員研修奨励基金	1,412	-	-	-	1,412	1,412
合計	4,333,984	-	-	388,488	4,722,472	4,722,462

※「合計（貸借対照表計上額）」は、出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）の積立・活用額を含めた数値です。

※「（参考）財産に関する調書記載額」は、平成29年3月31日現在の数値です。

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
武蔵村山病院 地域総合整備資金貸付金	58,348	-	58,332	-	116,680
商工業振興支援貸付金	2,000	-	2,000	-	4,000
私立幼稚園入園支度金貸付金	-	-	112	-	112
合計	60,348	-	60,444	-	120,792

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税（個人）滞納繰越分	110,289	14,558
市民税（法人）滞納繰越分	5,319	830
固定資産税滞納繰越分	37,720	5,168
軽自動車税滞納繰越分	8,531	1,382
都市計画税滞納繰越分	7,575	1,030
その他の長期延滞債権	166,261	14,354
小計	335,694	37,322
合計	335,694	37,322

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税（個人）現年課税分	56,446	452
市民税（法人）現年課税分	2,942	-
固定資産税現年課税分	23,363	187
軽自動車税現年課税分	5,392	16
都市計画税現年課税分	4,745	38
その他の未収金	24,638	-
小計	117,526	693
合計	117,526	693

(2) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債			
【通常分】	3,186,489	340,566	895,127	179,700	274,980	-	-	-	-	1,836,682
一般公共事業	26,798	3,050	22,160	-	-	-	-	-	-	4,638
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	772,886	72,568	728,068	-	-	-	-	-	-	44,818
一般単独事業	705,007	156,999	52,063	179,700	116,680	-	-	-	-	356,564
その他	1,681,798	107,949	92,836	-	158,300	-	-	-	-	1,430,662
【特別分】	11,382,797	794,299	6,552,878	4,079,172	155,841	-	-	-	-	594,905
臨時財政対策債	11,013,687	704,550	6,380,814	4,079,172	137,341	-	-	-	-	416,359
減税補てん債	301,812	68,306	123,266	-	-	-	-	-	-	178,546
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	67,298	21,443	48,798	-	18,500	-	-	-	-	-
【その他】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,569,286	1,134,865	7,448,005	4,258,872	430,821	-	-	-	-	2,431,587

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,569,286	13,580,666	815,793	172,826	-	-	-	-	0.62%

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,569,286	1,134,865	1,172,336	1,191,845	1,189,049	1,135,525	4,568,307	3,207,874	969,485	-

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等 残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	44,669	17,628	24,974	-	37,322
流動資産					
徴収不能引当金	981	-	-	288	693
固定負債					
退職手当引当金	3,238,084	297,317	221,336	-	3,314,065
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	216,609	226,376	216,609	-	226,376
合計	3,500,343	541,321	462,920	288	3,578,456

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	小平・村山・大和衛生組合負担金	小平・村山・大和衛生組合	382,196	組合の運営等に係る負担金
	東京都市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	233,415	組合に対する負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	208,069	組合の運営等に係る負担金
	臨時福祉給付金（経済対策分）	給付対象者	181,530	個人消費下支えのための給付金
	民間保育所運営費補助金	民間保育所運営事業者	133,953	民間保育所の運営に係る補助金
	市内循環バス運行経費補助金	市内循環バス運行事業者	110,001	市内循環バスの運行に係る補助金
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	障害者日中活動系サービス運営事業者	75,564	障害者総合支援法に基づく事業を行う市内事業者への補助金
	施設型給付費負担金	幼稚園等運営事業者	73,706	私立幼稚園の運営に係る補助金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	補助対象者	63,429	私立幼稚園等に就園する園児の保護者に対する補助金
	瑞穂斎場組合負担金	瑞穂斎場組合	62,787	組合の運営等に係る負担金
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	補助対象者	56,861	私立幼稚園等に就園する園児の保護者に対する補助金
	昭和病院企業団負担金（精算金）	昭和病院企業団	55,733	企業団脱退に伴う負担金
	その他		567,507	
	計		2,204,750	
合計			2,204,750	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	10,290,994	
		地方譲与税	124,256	
		利子割交付金	15,522	
		配当割交付金	63,870	
		株式等譲渡所得割交付金	63,891	
		地方消費税交付金	1,473,247	
		自動車取得税交付金	71,163	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	464,802	
		地方特例交付金	69,110	
		地方交付税	1,783,786	
		交通安全対策特別交付金	10,493	
		分担金及び負担金	306,834	
		寄附金	7,195	
		繰入金	46,979	
	小計	14,792,142		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	344,665
			都支出金	231,472
			計	576,137
		経常的補助金	国庫支出金	5,840,615
			都支出金	4,548,226
			計	10,388,840
		小計	10,964,977	
		合計	25,757,120	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	25,275,440	10,388,840	953,533	13,046,038	887,029
有形固定資産等の増加	1,251,378	576,137	497,100	178,141	-
貸付金・基金等の増加	471,833	-	-	464,486	7,347
その他	-	-	-	-	-
合計	26,998,651	10,964,977	1,450,633	13,688,664	894,376

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現預金	724,512
合計	724,512

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～15年

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（小切手を含む）及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する現金をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理

税込方式

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産価値を高め、若しくは耐久性を増すこととなると認められる場合又は支出金額が60万円以上である場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルにより財務書類を作成しています。

(2) 表示方法の変更

「総務省方式改訂モデル」による財務書類から「統一的な基準」による財務書類の表示に変更しています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市核地区土地区画整理事業特別会計（公営企業会計以外）

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -5.08%

連結実質赤字比率 -10.48%

実質公債費比率 -0.3%

将来負担比率 -4.8%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

武蔵村山市土地開発公社に対して負担する利子補給金支払額

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 235,992千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額は次のとおりです。

有形固定資産（減価償却累計額控除後）	-40,484,117 千円
長期未払金	-74,734,200 千円
未払金	-25,262,928 千円

- ② 歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
- | |
|---------------|
| 13,607,607 千円 |
|---------------|

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,787,598 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,148,168 千円
将来負担額	20,048,500 千円
充当可能基金額	4,742,784 千円
特定財源見込額	2,305,279 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,607,607 千円

- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上したリース債務金額
- | |
|-----------|
| 26,775 千円 |
|-----------|

- ⑥ 損害賠償請求事件に係る賠償金及び遅延損害金として貸借対照表に計上したその他資産金額
- | |
|-----------|
| 16,157 千円 |
|-----------|

- ⑦ 都市核地区土地区画整理事業特別会計に係る固定資産については、現在精査中のため貸借対照表に計上していません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 -235,206 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	28,359,433 千円	27,634,921 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	958,775 千円	958,775 千円
資金収支計算書	29,318,208 千円	28,593,696 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、一部の特別会計（普通会計の適用を受ける都市核地区土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	592,460 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	576,137 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	-41,760 千円
減価償却費	-565,672 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	-9,767 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	-75,981 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	7,635 千円
資産除売却益（損）	-1,373 千円
純資産変動計算書の本年度差額	481,679 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円